

# Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No.24

インテレクチュアル・キャビネット february ● 2000

## 特集●経済政策のバージョンアップ

### 【マクロ政策】「期待」の役割を重視せよ

齊藤 誠／二神孝一

財政改革から積極的景気対策への安易な政策変更は、「不況がくれば政府が助けてくれる」という「期待」を企業に抱かせて、技術革新のメカニズムを遅らせることになる。

### 【財政政策】景気対策にも節度が必要

岩本康志

「景気」だけを考えて行なわれる財政出動は時代遅れ。新しいマクロ経済学の考え方では、発動のタイミングがより限定され、財政の意思決定が統一される。

### 【雇用対策】世代間アンバランスの是正を

大竹文雄

中高年の失業を防ぐための雇用対策だけではなく、若年者の失業問題にも関心を払ったバランスのとれた雇用対策が必要である。

## 『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多様な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)

# 「期待」の役割を重視せよ

齊藤 誠 大阪大学大学院経済学研究科助教授

さいとう・まこと

二神 孝一 大阪大学大学院経済学研究科助教授

ふたがみ・こういち

最近、「マクロ経済政策が当初に予定した政策効果を生まなくなってきた」ということが指摘されていますが、その背景には、家計や企業が形成する期待がマクロ経済に大きな影響を与えているという要因が働いています。つまり、人々の期待形成という要素を抜きにマクロ経済政策の効果は吟味できないということです。

ここでいう「期待形成」とは、経済変数が将来どのように推移するのかを予想することを指しています。たとえば、来年のインフレ率を予測するというようなことです。また、家計や企業が期待を形成するに際しては、さまざまな情報を活用しながら、できるだけ合理的な予測をたてようとしています。「合理的な期待が形成される」とは、実際の経済がその予測に整合的に進行する、すなわち、実際の経済がその予測を追認するように推移する状態を指しています。

こうした合理的な期待形成は、単に「将来の経済をできるかぎり正確に予測する」という意味にとどまるわけではありません。一方では、将来の動向を反映した期待が現在の経済行動に影響を与えていきます。他方では、期待が現実の経済を引っ張っているという側面もあるわけです。株式市場を例にとると、株価上昇予測に基づいて株式をいま購入することもあるし、株価の上昇期待そのものが株価を押し上げることもあります。期待形成が現在の経済と将来の経済を結びつけているのです。

## マクロ経済政策の安易な変更は 企業の技術革新意欲にマイナスの影響

マクロ経済政策を考えていくうえで「期待」が重要な役割を果たす事例を2つあげてみましょう。第1は、技術革新のインセンティブです。不況になるたびに景気対策の必要性が叫ばれてきました。1990年代に入ってより深刻な不況を目前にして、財政運営は、財政改革から大きく舵をとり、積極的景気対策へと変更されました。以下で説明するように、このような安易な政策変更は、期待形成というチャンネルを通じて、不況下における企業の新しい技術への対応に著しくマイナスの影響を与えてしまいます。

マクロ経済政策を考えるうえで、人々の「期待」が果たす役割を重視しなければならない。

たとえば、財政改革から積極的景気対策へとという安易な政策変更は、

「不況がくれば政府が助けてくれる」という「期待」を企業に抱かせて、

技術革新のメカニズムを遅らせることになるからである。



現在の先進資本主義諸国は、情報技術を中心に急速な技術革新を経験しています。この情報技術の革新は、単に生産技術の入れ替えにとどまらず、その技術を運営する人々のスキル（技能）の高度化を要請し、市場の販売戦略も大きく変化させます。新しい技術に適応していくためには、さまざまな物的、人的な投資を必要とします。このような変化にうまく適応できたときに、資本や労働の生産性は著しく向上することになります。

不況下においては、従前の技術に適応していた資本や労働が不必要となってその稼働率が低下し、企業は過剰な設備や人員を抱え込んでいきます。このような事態は、企業に対して新製品の開発や新しい生産過程の開発を必然的に迫ることになります。一方で、不況下では失業率が高まり、資金需要も不足するので余剰資金は有利な投資先を物色しています。いいかえれば、余剰な資本や労働を抱えることはコスト高となる一方、低コストで資金や労働者を調達しやすい状況にあるので新技術の導入は有利な状況にあります。過剰な設備や人員を抱える企業にとっては、まさに技術革新をせざるをえない状況といえます。企業は、長期的には技術革新の恩恵を受けた生産性の向上が資本や労働のコストを引き上げていくことを見通すので、相対的に安い資本や労働を「いま」活用しようとするわけです。まさしく「不況は技術革新の母」といえます。

しかし、新しい技術への適応が期待されているなかで、旧技術を温存させるような経済政策を実施したり、景気刺激策によってむやみに総需要を喚起させて現在抱えている過剰な資本や労働のコストを低めてしまうことは、「不況がくれば必ず政府が助けてくれる」という期待を企業に抱かせることになります。その結果、技術革新のメカニズムを大幅に遅らせかねません。

## インフレ的な政策を行なおうとするならば ゼロ金利政策からの転換が必要だ

もう1つのケースは最近の金融政策です。「なぜ、あれだけ金融緩和を行ってもインフレが起きないのか」という疑問が繰り返し提起されています。教科書的という

と、金融緩和には名目貨幣供給の拡大と名目金利の低下という2つの側面があります。拡大した貨幣供給は早晩、物価水準の上昇を引き起こすはずですが、最近はコール市場でゼロ水準に金利を誘導させていますから、通常の金融緩和手法を極限まで追求していることになります。それにもかかわらず、なぜ消費者物価は安定しているのでしょうか。この問いを解く鍵も期待形成にあるのです。

インフレが起きない理由を考えるためには、2つの経済学的な関係が重要です。第1は、実質貨幣需要です。実質貨幣需要とは、名目貨幣を物価水準で除した水準で測った貨幣需要を指しています。名目金利が低ければ低いほど実質貨幣需要は大きくなります。名目金利が低いと、貨幣を保有することで放棄しなければならない金利収入（貨幣保有の機会費用）が少なくてすむからです。現在のように名目短期金利がほぼゼロの状態では、貨幣需要はきわめて旺盛になります。旺盛な貨幣需要のもとでは、マネーサプライが経済全体に大規模に注入されたとしても、貨幣市場で速やかに吸収されてしまうので、物価水準の上昇に結びつくことはありません。

もう1つ重要な関係は、「名目金利は実質金利と期待インフレ率の和に等しい」という関係（フィッシャー方程式と呼ばれている）です。「実質金利」は、長期的には経済の技術進歩の度合いや生産性に左右され、「期待インフレ」は、将来のインフレ率の予想に相当します。今回のように超低金利状態が1995年以降5年あまりも持続されていると、実質金利のほうは長期的な水準で決まってくるので、期待インフレの水準が下方に調整されざるをえなくなります。期待は実際の経済変数の動向を引っ張ってきますから、期待インフレの低下で実際のインフレも低下させてしまう基調が生まれてきます。

まとめてみると、超低金利政策の継続が人々の期待に織り込まれている状態では、通常の金融緩和のイメージとは相反して、物価水準に対しては抑制的な傾向が生み出されるのです。逆にいえば、インフレ的な政策を行なおうとするならば、ゼロ金利政策からの転換が必要となります。



# 景気対策にも節度が必要

岩本康志 京都大学経済研究所助教授

いわもと・やすし

1990年代の財政政策は、景気回復の望みをかけて、過去にも外国にも例を見ない大規模な財政出動を繰り返し行なった。しかし、景気回復はいつこうに進まず、政府債務は急増し、今後の国債発行への懸念が芽生えつつある。また、無駄な公共事業がずいぶん行なわれているのではないか、という疑問の声も高まってきた。

## 「景気さえよくなれば経済はどうなってもいい」ということではない

これだけ財政政策が混迷を深めることになったのは、時代遅れの経済学を不適切に使用したからだ。マクロ経済学の始祖であるケインズの『一般理論』は、戦間期の世界経済情勢のなかから生まれた不況の経済学である。その出自より、ながらくマクロ経済学は景気の問題に特化し、その他の重要な経済問題を捨象する。だから、マクロ経済政策では、政策実行者がその他の問題とのバランスをとらなければならない。

景気はあくまで経済の一部である。最近のなりふりかまわぬ景気重視路線のように、「景気さえよくなれば経済はどうなってもいい」ということではない。このことは経済学者自身がいちばん痛感し、景気問題を市場での資源配分の問題に埋め込むかたちでマクロ経済学を変革する努力が続けられてきた。しかし不幸なことに、こうした学界の対応は、わが国の政策過程にまったく反映されなかった。

市場が完全に機能すれば、効率的な資源配分がなされる。したがって、非自発的失業者が生まれるのは、何らかの「市場の失敗」が起こっているからである。このように、現代のマクロ経済学は、景気循環を市場の失敗として理解する。すなわち、景気循環は資源配分の問題となる。すると、政府の役割においても、経済安定化機能は資源配分機能に統合される。このような新しいマクロ経済学の考え方に立ったとき、景気対策の実行法は大きく変化し、資源配分機能と調和した節度が与えられる。

## 発動のタイミングがより限定され、財政の意思決定が統一される

第1に、発動のタイミングがより限定される。市場の失敗が生じるだけでは政府が市場に介入する理由にならない。その市場の失敗がもたらした状態を政府が改善することができるという理由がなければならない。能力がないときには自制が要求される。景気対策は非自発的失業者を雇用しなければ意味がないし、また非自発的失業者のみを雇用しないと民間経済を圧迫してしまう。したがって、非自発的失業者の雇用を目的とした財政出動が正当化されるのは、失業者があふれかえり、どう転んでも非自発的失業者を雇用できる大規模な不況のときに限定される。

この基準からは、1990年代の財政出動は正当化できないものであった。また、1997年までの失業率の動きは構造的失業の寄与が大きく、非自発的失業の増加が確認できるのは98年にはいつてからである。したがって、失業者対策としては、公共事業の荒削りな追加ではなく、構造的な問題に対処するきめ細かな政策がとられるべきであった。

第2に、財政の意思決定が統一される。景気対策に独自の価値基準は必要ではなく、その他の政策とともに統一的にその費用便益分析を行なうことができる。

### [J.M. ケインズ]

1883～1946。イギリスの経済学者でマクロ経済学の創始者。主著「雇用・利子および貨幣の一般理論」

### [市場の失敗]

資源配分メカニズムとしての市場機構の持つ欠陥のこと。

### [非自発的失業者]

就職を希望しているのに雇用されない失業者

### [費用便益分析]

それに要する費用とそれから得られる便益とを評価し比較することによって、政策の採否を決定する方法。

「景気」だけを考慮して行なわれる財政出動は時代遅れだ。  
旧来型マクロ経済学の呪縛からのがれて、新しいマクロ経済学の考え方に立ったとき、  
景気対策の実行法は大きく変化して、  
発動のタイミングがより限定され、財政の意思決定が統一されることになる。

90年代の財政運営では、財政再建路線が撤回されたわけではなく、当初予算は抑制されてきた。しかし、大幅な補正予算の編成で、当初予算でブレーキを踏み、補正予算でアクセルを踏むというちぐはぐな財政運営が常態化した。また、当初予算で資源配分機能と所得再分配機能、補正予算では経済安定化機能という二重基準により、財政の整合性が損なわれた。財政の意思決定が統一されれば、こうした問題が解消する。

### 学界の進歩に呼応したかたちで マクロ経済政策もバージョンアップすべきだ

景気対策において、単純に国内総生産（GDP）を政策目標としてはいけない。GDPでは、国民生活に本当に役立つ1億円の支出も、まったく無駄な1億円の支出も、ともに1億円の所得として計上されてしまう。GDP拡大のみを目標に非効率な政府支出が行なわれれば、国民の生活水準とは関連性のない指標が最大化されてしまう。景気対策においても、その事業自体がどれだけの便益を国民にもたらすかで判断されるべきである。

2001年の中央省庁等改革により、内閣府に経済財政諮問会議が設置され、経済財政政策の審議が行なわれることになった。この改革を機会に、学界の進歩に呼応したかたちでマクロ経済政策のあり方もバージョンアップすべきだ。そのためには、経済財政諮問会議の関心がマクロ経済偏重にならないことが必要である。旧来型マクロ経済学の立場にたつ学識経験者は、これからの経済運営に対してむしろ有害であり、経済財政諮問会議に望まれる役割は、政府の果たすべき資源配分機能と所得再分配機能について経済学的見地からの的確な助言を行なうことである。

●中央省庁再編については本誌  
No.20（1999.12.1）参照。

### 不況期に赤字財政で好況期に黒字財政となり 中長期的に財政が均衡すればよい

急いでつれくわえると、これは、経済安定化の役割を放棄するという主張ではない。資源配分機能と所得再分配機能を超越して経済安定化機能を考える旧来型マクロ経済学の呪縛からのがれることが必要なのであり、資源配分機能および所得再分配機能と調和した経済安定化機能が否定されるわけではない。

政府の調達する資材価格は市況によって変動するから、政府が費用削減の努力を真剣にするならば、それは自然に好況期の政府支出を抑制し、不況期の政府支出を伸ばすかたちになり、民間需要の動きを相殺する。

税制の自動安定化装置も機能する。税収は景気に依存するので、好況期に税収は伸び、不況期に税収は落ち込むが、政府が民間部門と同じく不況期に支出を切り詰め、好況期に大盤振舞いをしなければいけない理由はない。不況期に赤字財政で好況期に黒字財政となり、中長期的に財政が均衡すればよい。しかし現実には、好況期の税収増を減税、支出増に向けようとする圧力が働き、「不況には赤字財政、好況には均衡財政」の運営となっている。好況期の税収で国債を償還させるルールが尊重されるよう手だてが講じられるべきである。そして、財政運営のルール化を進め、政府の意思決定が非合理的なものにならないよう努力を続ける必要がある。



# 世代間アンバランスの是正を

大竹文雄 大阪大学社会経済研究所助教授

おおたけ・ふみお

## ●政府雇用対策

- ①「緊急雇用開発プログラム」  
(1998年4月；総合経済対策)
- ②「雇用活性化総合プラン」  
(1998年11月；緊急経済対策)
- ③「緊急雇用対策および産業競争力強化対策」(1999年6月)
- ④「平成11年度第2次補正予算」における雇用対策(1999年11月)
- ⑤その他の雇用対策
  - 公共事業の拡大による景気対策
  - 雇用不安解消
  - 労働者派遣法改正(1999年12月)
  - 派遣職種的大幅自由化
  - 教育訓練給付制度(1998年12月)
  - 教育パウチャー
  - 定期借家制度導入(2000年3月)
  - 地域間・地域内労働移動
  - コスト引き下げ

## ●雇用対策の問題点

- ①職業紹介を前提とした派遣制度の開始遅延
- ②失業給付制度改革の遅延
- ③中高年雇用対策と若年失業のアンバランス

1997年の金融不安を契機とした景気悪化に伴って生じた98年以降の高失業率状態を解消するために、政府は4度にわたる雇用対策を行ってきた。第1は、1998年4月の総合経済対策のなかでの「緊急雇用開発プログラム」、第2は、98年11月の緊急経済対策における「雇用活性化総合プラン」、第3は、99年6月の「緊急雇用対策および産業競争力強化対策」、第4は、99年11月に打ち出された「平成11年度第2次補正予算」における雇用対策である。これらの雇用対策は、雇用調整助成金を用いた業補償による労働移動抑制を中心としたものと、新規雇い入れに対する補助金という雇用創出を促進するものの両者が混合したかたちになっている。

## 中高年失業を防ぐための補助金政策は若年者の技能形成を阻害する可能性がある

これに加えて、小渕政権においては、公共事業の拡大による景気対策が行なわれ雇用不安解消をめざした。さらに、雇用に関する規制改革による雇用創出政策も行なわれた。具体的には、1999年12月から施行された労働者派遣法の改正がある。この改正では、派遣の職種が大幅に自由化された。1998年12月からは、教育訓練給付制度という教育訓練に関するパウチャー（授業料切符）に近い制度も始められた。さらには、2000年3月から施行される定期借家制度の導入は、地域間あるいは地域内労働移動のコストを大きく引き下げることになる。

全体としては首肯できる雇用対策が行なわれてきたようにも見える。実際、1999年の夏に5%に近かった失業率はその後少し低下している。しかし、問題点もある。職業紹介を前提とした派遣制度の開始が2000年の12月に延期されたこと、失業給付制度改革が1999年中には行なわれなかったことである。さらに、中高年に対する雇用政策と若年失業の問題である。雇用対策の問題点の一つは、中高年の失業者を防ぐためにさまざまな補助金が支払われていることである。このような補助金の存在によって中高年の雇用を維持し、若年者を雇わないことが企業にとって必要以上に有利になるが、これは若年者の技能形成を阻害することも含め長期的に深刻な影響をもたらす可能性がある。

## 中高年の雇用不安を真に解消する方法は彼らが高い賃金にこだわらないような環境整備を行なうこと

中高年の失業期間が長くなる理由は、特定の企業にしか役に立たない技能の蓄積と年功賃金制度のもとで前職の賃金と再就職先の賃金に大幅な差があること、失業給付の額が前職の賃金に比例して決められていることにある。また、試用期間で解雇できない場合に、仕事の適性の差が大きな中高年労働者を正社員として雇うリスクも大きい。それにもかかわらず、中高年労働者の雇用に対する補助金を増すことは、労働需要に対して大きなバイアスをもたらすことになる。

中高年の雇用不安を真に解消する方法は、中高年失業者の失業保険の増額や期間延長、雇用補助金ではない。中高年労働者が、高い賃金にこだわらないような環境整備を行なうことである。自企業で勤務を続けるほうが望ましいのであれば、中高年労働者の雇用を守ることが正しいが、その際は、賃金の引き下げを十分に行なうことが必要であろう。

教育費負担や住宅ローンを理由に、  
中高年に高い給与が支払われ、失業を防ぐための雇用対策が打たれている。  
しかし、長期的に考えれば、若年者の失業問題にも関心を払った  
バランスのとれた対策が必要である。

労働組合はその点を考慮した賃金交渉をすべきであろう。

「中高年は教育費の負担が厳しいから高い給与が必要である」という議論は賃金と生産性の関係を見逃した議論である。教育が重要なのは当然であるが、機会均等のためには、奨学金の充実によって問題を解消すべきである。「住宅ローンが大変である」という議論も同じで、住宅市場の充実こそが真の解決方法であって、雇用政策の問題ではない。失業給付についても、前職の賃金水準に比例した水準で決められているために、失業給付の額と再就職先での賃金が変わらないという事態が生じて、労働者の再就職意欲をなくし企業側も採用意欲をなくすという悪循環を生じさせる原因になっている。求職中の生活保障が目的であれば、失業給付と前職の賃金の間にリンクは必ずしも必要ではない。

### 若年者の転職指向現象は 若年者に対する需要の低下と関連がある

日本において、失業率が急上昇したが、増加した失業者の多くは中高年労働者ではない。若年労働者と60歳以上の男性労働者である。若年労働者の失業については、若年労働者の求職態度や転職に対する考え方が変わったために生じた供給サイドの議論をすることが多い。しかし、実際には若年労働者に対する需要が急減したという理由が大きい。

玄田有史学習院大学助教授は、中高年の労働者を多く雇用している企業ほど若年者に対する需要が少ないことを明らかにしている。筆者も、労働者の生涯賃金は学校卒業時の求人が少なければ少なくなることを明らかにしている。さらに、太田聡一名古屋大学助教授は、卒業時点の景気が悪かった世代は就職後転職率が高いことを明らかにしている。若年者の転職指向という現象は、若年者に対する需要の低下と独立には考えにくい。

景気の悪化に伴い新規採用を抑え中高年労働者の雇用と賃金を守るという雇用制度とそれを強化するような雇用対策は、循環的な景気動向に対応するものとしては正しい。企業特殊訓練を蓄積した労働者を解雇すると景気が回復した際に企業は新たに雇い入れた労働者に再度訓練しなおす必要がある。一時的な景気悪化に対して、社内失業を抱え込むことは合理的である。しかし、構造変化が生じている場合に、中高年労働者に対する補助政策のもとで、若年労働の需要を引き下げているとしたら、今後の成長に大きなマイナスとなる。

企業特殊訓練を考慮すれば、中高年齢層については、今までの技術を生かせるように同じ職場で賃金を低くしても雇うべきであろう。しかし、中高年労働者に対する賃金補助金が過大になったり、中高年労働者に対する解雇制限が厳しくなると、若年労働者への需要が低下し、学校卒業後職につかない若者を増大させることになる。それは、ただでさえ人数が少ない若者の生産性を低下させてしまうことを意味し、長期的には大きなつけを払うことになる。雇用政策においては、中高年の雇用不安だけでなく、若年者の失業問題にも関心を払い、その両者のバランスをとることがますます必要とされている。

#### ●文献

玄田有史(1999)「従業員の高齢化と雇用機会の減退——90年代における大規模事業所の雇用変動」大阪大学社会経済研究所Discussion paper, No.477.

大竹文雄・猪木武徳(1997)「労働市場における世代効果」浅子和美・吉野直行・福田慎一編『現代マクロ経済分析——転換期の日本経済』東京大学出版会。

太田聡一(1999)「景気循環と転職行動：1965～94」中村二郎・中村恵編『日本経済の構造調整と労働市場』日本評論社。

\*「エコノミクス」第2号(2000年4月刊行予定、東洋経済新報社)で、本稿で取り扱った内容についてより詳しい分析を特集している。

## 「国民とともに歩む外交」の具体化を

「国民とともに歩む外交」は、小淵総理のモットーである。現在ほど、この実現が問われている時期はない。世界はいま、「民意」を外交に活かす方法を模索している。冷戦体制の崩壊により、地域の統合と分裂が加速され、国家の求心力が弱まるなか、新たな枠組が模索されている。この歴史の変革期にあって、欧州諸国やカナダなど革新的な国々は、外交アクターを多元化させ、「民意」を多く反映させることで、時代に適応しようとしている。「中央政府」が、「国際機関」「地方自治体」「非政府機関（NGO）」を取り込み、国民各層を外交へ積極的に参加させることで、国家としての総合的外交力を強化しつつある。

しかし残念ながら、わが国はいまだに一元的な外交という冷戦体制下の枠組を踏襲している。1980年代末から変化はみられるものの、依然として「政府」と「国際機関」が主体であり、「NGO」はお客様程度である。そして最も重要な「地方自治体」にいたっては、一般国民に最も近く、かつ「政府」と協調しやすいにもかかわらず、その可能性が活かされていない。

近年「地方自治体」の対外活動は、大きく変化しつつある。たとえば、日朝政府間ではいまだに国交すらない。しかし地方自治体レベルでは、1972年に新潟市など19市が、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との間に、「日朝友好・貿易促進日本海沿岸都市会議」を設立し、20年以上交流を維持している。また国際協力では、広島県や北九州市のように、環境保全技術や都市計画など、地方自治体が主管する公共財と、その運用ノウハウを

国際的に移転し、相手国から賞賛を得ている自治体がある。

外交は、対抗政策と協調政策のバランスが重要である。しかし近年、わが国は、偵察衛星などリスクに対処する対抗手段の精緻化が進む反面、協調手段では新たな象徴がない。だが「地方自治体」には、協調手段として、次の3つの効果が期待できる。第1に、直接相手国の住民を対象とした環境保全・都市計画・人材育成での国際協力が可能となる。これは、昨年政府が発表した「政府開発援助に関する中期政策」が強調する「人間中心の開発」「顔の見える援助」と一致する。第2に、「地方自治体」は防衛に関する権限を持たないため、周辺国でも軍事的脅威などの反日宣伝に利用できない。第3に、新たな国内への波及効果が期待できる。ODA事業を地方へ小規模分散することで、地方社会での国際的人材・教育・研究・情報の需要を拡大し、かつ国内でのODA事業に対する国民理解を促進することで、地域振興と広報効果が見込める。

つまり外交体制を多元化し、「地方自治体」と「NGO」を加える。そして外交上の協調手段であるODAで、「地方自治体」を新たな象徴として登場させる。これにより多くの「民意」を取り込み、国民を広報対象から主体に転換することで、小淵総理のモットー「国民とともに歩む外交」が具体化できるのである。

吉田 均（東京財団研究員）

\* 吉田研究員はこのたび、第一回フジタ未来経営賞を受賞しました。本稿は当財団で開催された受賞記念講演会の内容に基づくものです。

### Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー（50音順）

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	岩田一政	北岡伸一	清家 篤	中馬宏之	吉田和男
	竹中平蔵	池尾和人	浦田秀次郎	榊原清則	田中明彦	船橋洋一	若杉隆平
		伊藤元重	大田弘子	篠原総一	田村次朗	本間正明	

### エディトリアル・ノート

1970年代以降、市場の自由化に伴ってマクロ経済は革命的な変化を経験した。しかし日本では、自由化のテンポが遅かったこともあり、経済学の潮流変化とそれに伴うマクロ政策論議の体系的変化が十分認識されてこなかった。

こうした認識の下、昨年10月に気鋭

の経済学者4人が、『経済政策とマクロ経済学』（日本経済新聞社）という知的刺激に富んだ書物を出版した。

今回の『インテレクチュアル・キャビネット』は、その執筆者4名が総出演の形で新しい政策論を展開している。マクロ経済政策を論じた齊藤誠・二神

孝一氏、財政政策の岩本康志氏、雇用政策の大竹文雄氏と、それぞれに経済政策の“バージョンアップ”を提唱する。政治家も官僚も、そして民間エコノミストも、時代遅れの陳腐な政策論議を反省すべき時がきたようだ。

（竹中平蔵）

Intellectual Cabinet No.24

2000年2月15日発行

（毎月1日・15日発行）

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©2000 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL : <http://www.tkfd.or.jp>

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社